

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13923

研究課題名(和文) 不快情動に対する接近的な態度としての「不快情動への開放性」概念の提言とその有効性

研究課題名(英文) The conceptual suggestion for an "approach attitude towards negative emotions" and its effectiveness

研究代表者

杉本 英晴 (SUGIMOTO, Hideharu)

関西大学・社会学部・准教授

研究者番号：20548242

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、不快情動に対する様々な態度の中に、これまで注目されてこなかった接近的な態度として「不快情動への開放性」概念を新たに位置づけ、進路選択場面や子育て場面での「不快情動への開放性」の効果を検討することを目的とした。学生と乳幼児の保護者に対する質問紙調査から、これまでに検討されてきた不快情動に対する態度とは弁別可能で、不快情動に対して接近的な態度である「不快情動への開放性」が見出された。また、「不快情動への開放性」を含む不快情動に対する多次元的态度尺度が作成され、一定の信頼性・妥当性が確認された。さらに、「不快情動への開放性」はより適応的な進路選択行動や子育て行動を促しうることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究結果によって、不快情動に対する態度として検討が不十分であった接近的な態度を新たに位置づけることができたため、回避的な態度を含めた総合的な体系づけが可能となった。とりわけ「不快情動への開放性」が不快情動に対する回避的な態度とは独立に進路選択行動や子育て行動と関連することが示されたことで、不快情動に対する態度として接近的な態度に着目する意義が示されたといえる。さらに、これまでは不快情動からの回避を抑えるべく不快情動の低減を目標とする教育・支援の検討が主流であったが、不快情動に接近的な教育・支援方法を新たに検討することを可能にし、不快情動の情動制御に関する新たなモデルの構築につながる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to newly position the concept of "openness to negative emotions" as an approachable attitude among various attitudes toward negative emotions, and to examine the effects of "openness to negative emotions" in career choice and child-rearing situations. The questionnaire to students and parents of infants and toddlers revealed "openness to negative emotions" which is an approachable toward negative emotions and distinguishable from the attitudes toward negative emotions that have been studied so far. A multi-dimensional attitudes scale toward negative emotions including "openness to negative emotions" was developed, and its reliability and validity were confirmed to a certain extent. Furthermore, "openness to negative emotions" was shown to promote more adaptive career choice and parenting behaviors.

研究分野：発達心理学, キャリア教育・支援

キーワード：不快情動 接近的な態度 キャリア発達 子育て 大学生 保護者

## 1. 研究開始当初の背景

近年、いじめや不登校、自殺といった学校場面でみられる子どもの問題行動において、「情動」発達の歪みが重要な1つの因子であるとされ、学校教育場面において「情動調整」の発達を促す重要性が指摘されている。たとえば、文部科学省は平成24～26年度に行われた「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」の中で、「情動調整」の発達や機能に関する研究を蓄積することの重要性と学校教育現場で応用していくことの必要性を提言している。

このように、「情動調整」の発達不全にまつわる問題は、その多くが顕在化する学校教育場面で注目を集めてきた。ただし、子育てや夫婦関係など成人になってからの問題を乗り越えていく際に、「情動調整」の発達不全による問題が深刻化することが指摘されている(大河原, 2015)。実際、青年期後期から成人期初期にかけて、進路選択や子育てなど不快情動が喚起される場面を数多く経験する。これらのことを勘案すると、学校教育場面のみならず、進路選択場面や子育て場面で起こりうる問題においても「情動調整」の視点から理解する実証研究の蓄積が重要であり、得られた知見を教育・支援に応用していくことは喫緊の課題である。

これまで「情動調整」に関する研究では、さまざまな問題を引き起こす情動として怒りや恐怖、抑うつなどの「不快情動」に焦点があてられ研究が蓄積されてきた。不快情動は、生体防衛反応を導くため、どうしても回避的な態度が促されやすい。実際に、不快情動の情動調整に関する研究は、不快情動に対する回避的な態度が不適応的な行動を促すメカニズムを明らかにしてきた。たとえば、「不快情動回避心性」(福森・小川, 2005)や「Affect Phobia」(Leeds, 2013)といった、自身の不快情動体験に直面することを避ける回避的な態度の概念が提言され、破壊的行動や回避的行動などの不適応的な情動調整が選択されることが示されている(大河原, 2015)。

一方で、こうした不快情動に対する態度は、回避的なものだけに限らない。近年、「不快情動耐性」(Simons & Gaher, 2005)や「不快情動への直面」(福森・小川, 2009)など、不快情動に対する受容的な態度についての検討がなされている。ただしこれらの態度は、不快情動をネガティブに価値づけ不快情動を不要のものとして位置付ける態度であるといえる。より適応的な「情動調整」を行うためには、不快情動を不要のものとして意味のあるものと価値づけるような「不快情動に対する接近的な態度」の検討が必要である。しかし、現状として、「不快情動に対する接近的な態度」に着目した研究はほとんどみられず、研究の蓄積が求められる。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、「不快情動に対する接近的な態度」として、「不快情動への開放性」概念を新たに提言し、進路選択場面や子育て場面におけるより適応的な情動調整を検討することを目的とした。具体的には以下の目的を設定した。

(1) 不快情動に対する態度には「不快情動への開放性」のみならず、多様な態度が想定される。これまで注目されてきた不快情動に対する回避的態度に加え、「不快情動への開放性」など不快情動に対する接近的な態度を含む不快情動に対する多次元的态度尺度を開発する。

(2) そのうえで「不快情動への開放性」が、他の不快情動に対する態度よりも不快情動喚起場面における接近的行動を促進し回避的行動を抑制するかを検証する。具体的には、学生の進路選択場面、および、保護者の子育て場面に注目し、「不快情動への開放性」が進路選択行動や子育て行動に及ぼす直接的な効果を検討する。

(3) さらに、「不快情動への開放性」の波及効果についても検討する。個人(保護者)の行動が他者(子ども)に影響を及ぼす子育て場面に注目し、保護者の「不快情動への開放性」が子どもへの養育行動を媒介して、子どもの情動調整発達に及ぼす波及的效果を検討する。

## 3. 研究の方法

### (1) 学生調査

大学生(文系学部)を対象に、4回の質問紙調査を行った。第1回調査は、不快情動に対する多様な態度を抽出すべく、進路選択場面で不快情動が喚起される状況と不快情動の捉え方、および不快情動の解消方法について、自由記述にて回答を求めた。有効回答者数は大学生55名であった。第2回調査は、不快情動に対する多次元的态度尺度の開発および不快情動に対する態度が進路選択行動に及ぼす効果に関する調査で、不快情動に対する多次元的态度として準備された項目と、BIS/BAS尺度(高橋・山形・木島・繁樹・大野・安藤, 2007)、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005)、自己成長主導性尺度(徳吉・岩崎, 2014)、キャリア・アダプタビリティ尺度(杉本, 2014)、キャリア探索尺度(安達, 2010)について回答を求めた。有効回答者数は、大学生267名であった。第3回調査は、不快情動に対する多次元的态度のさらなる妥当性の検証、および、不快情動に対する多次元的态度が進路選択行動に及ぼす効果に関する調査で、不快情動に対する多次元的态度と、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005)、Locus of Control尺度(鎌原・樋口・清水, 1982)、失敗観尺度(池田・三沢, 2012)、認知的評価尺度(渋谷・西田・佐々木, 2008)、キャリア探索尺度(安達, 2010)について回答を求めた。有効回答者数は、大学1年生198名であった。第4回調査は、不快情動に対する態度が進路選択行動に及ぼす効果を

縦断的に検討すべく、不快情動に対する多次元的尺度と、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005), 境遇活用スキル尺度(浦上・高綱・杉本・矢崎, 2017), 自己形成活動尺度(溝上・中間・畑野, 2016), キャリア探索尺度(安達, 2010), 就職活動経験(企業説明会への参加社数, エントリーシートの提出社数, OB・OGへの連絡人数, 筆記試験の受験社数, 面接試験の受験社数)について就職活動開始時期に1か月の期間をあけて回答を求めた。有効回答者数は、大学3年生345名であった。

#### (2) 保護者調査

乳幼児の保護者を対象に、2回の質問紙調査を行った。第1回調査は、不快情動に対する多様な態度を抽出すべく、子育て場面で不快情動が喚起される状況と不快情動の捉え方、および不快情動の解消方法について、自由記述にて回答を求めた。有効回答者数は乳幼児の保護者60名であった。第2回調査は、不快情動に対する多次元的態度尺度の開発および不快情動に対する態度が子育て行動、さらには子どもに情動調整発達に及ぼす効果に関する調査で、不快情動に対する多次元的尺度として準備された項目と、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005), BIS/BAS尺度(高橋他, 2007), 子の不快情動表出制御尺度(大河原・響, 2013), 養育態度尺度(中道・中澤, 2003), 不快情動喚起場面での子どもの反応と保護者の言葉かけに関する自由記述、および、保護者の言葉かけによる情動調整の程度、子どもの情動調整発達の程度、について回答を求めた。有効回答者数は、乳幼児の保護者203名であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 不快情動に対する多次元的態度尺度の開発

##### 不快情動に対する多次元的態度尺度の構造

不快情動に対する多次元的態度尺度の開発に先立ち、大学生と保護者から収集された不快情動に態度に関する自由記述回答について、KJ法を行った。その結果、不快情動に対する態度として、先行研究で注目されてきた回避的態度や受容的態度とは別に、不快情動が喚起されても自己成長の機会ととらえる不快情動に対する接近的で開放的な態度が見出された。そこで、不快情動に対する態度の多次元的構造の仮説モデルが構成され、仮説モデルに合わせて作成された調査項目が含まれた質問紙調査の回答を元に、探索的因子分析(最尤法・Promax回転)を行った。固有値の減衰状況と解釈可能性から因子分析を繰り返し、最終的に「開放性」「直面」「受動」「受容」「耐性」「排除」「回避」の7下位尺度からなる不快情動に対する多次元尺度が作成された。7下位尺度の信頼性係数(係数)を算出したところ、一定信頼性を有することが示された( $=.64 \sim .86$ )。

##### 不快情動に対する多次元態度尺度の妥当性の検証

次に、不快情動に対する多次元的態度尺度の妥当性を検討すべく、不快情動回避心性尺度、およびBIS/BAS尺度との相関係数を算出した。その結果、不快情動回避心性尺度との間に、開放性は中程度の負の相関、直面は弱い負の相関、受動と受容は無相関、耐性と回避は弱い正の相関、排除は中程度の正の相関が確認された。BIS/BAS尺度については、BIS尺度との間に、開放性・直面は弱い負の相関、受動・受容・回避は無相関、耐性は弱い正の相関、排除は中程度の正の相関が確認された。BAS尺度との間には、開放性・直面は弱い正の相関、受動・受容・耐性・回避は無相関、排除は弱い正の相関が確認された。

また、大学生のみ、自己成長主導性尺度、Locus of Control尺度、境遇活用スキル尺度との相関係数を算出した。自己成長主導性尺度との間には、開放性は中程度の正の相関、直面は弱い正の相関、回避は弱い負の相関が確認された。Locus of Control尺度については、内的統制との間に、開放性は中程度の正の相関、直面は弱い正の相関が確認され、外的統制との間に開放性は弱い負の相関、受動・受容・耐性は弱い正の相関、回避は中程度の正の相関が確認された。境遇スキル尺度については、興味探索スキル・継続スキル・変化スキル・楽観スキル・開始スキル・紐帯スキルすべての下位尺度との間に、開放性と直面は中程度の正の相関、受動と受容は弱い正の相関が確認された。

これらの結果から、これまで不快情動に対する態度として想定されてきた様々な概念と弁別可能な「不快情動への開放性」を不快情動に対する態度の一側面として新たに位置付けることができたと考えられる。また、開発された「不快情動への開放性」を含む不快情動に対する多次元的態度尺度は、一定の信頼性と妥当性を有することが示された。

#### (2) キャリア探索および自己形成活動と不快情動に対する多次元的態度との関連

次に、大学入学後のキャリア探索および自己形成活動と不快情動に対する多次元的態度との関連性を検討すべく、キャリア探索の下位尺度を説明変数とし不快情動に対する多次元的態度の下位尺度を目的変数とする重回帰分析、および、自己形成活動の下位尺度を説明変数とし不快情動に対する多次元的態度の下位尺度を目的変数とする重回帰分析をそれぞれ行った。

キャリア探索と不快情動に対する多次元的態度との関連については、開放性にキャリア探索の情報収集・他者から学ぶから有意な正の標準偏回帰係数が確認された。なお、直面には他者から学ぶからの有意な正の標準偏回帰係数が、受動には自己理解・情報収集からの有意な正の標準偏回帰係数が確認された。また、耐性には情報収集から有意な正の標準偏回帰係数、他者から学ぶから有意な負の標準偏回帰係数が確認され、排除には自己理解・情報収集から有意な正の標準偏回帰係数、他者から学ぶから有意な負の標準偏回帰係数が確認され、回避には自己理解から有意な負の標準偏回帰係数、他者から学ぶから有意な正の標準偏回帰係数が確認された。

自己形成活動と不快情動に対する多次元的态度との関連については、開放性に自己形成活動の興味拡大・関係拡大・目標達成から有意な正の標準偏回帰係数が確認された。なお、直面には興味拡大・目標達成から有意な正の標準偏回帰係数が、受容には関係拡大から有意な正の標準偏回帰係数が、耐性には興味拡大から有意な正の標準偏回帰係数が確認された。また、排除には興味拡大から有意な正の標準偏回帰係数が確認され、回避には関係拡大と焦りから有意な正の標準偏回帰係数が、興味拡大から有意な負の標準偏回帰係数が確認された。

これらの結果から、大学入学してから環境理解を深めるべく環境探索し、自己の内面に焦点化するというよりは興味や関係性を広げたり目標を達成したりしようとして自己形成活動を積極的に行ってきた者ほど、不快情動への開放性を有していることが示された。

### (3) 不快情動に対する多次元的态度と進路選択行動との関連

不快情動に対する多次元的态度と大学生の進路選択行動との関連を検討するため、不快情動に対する多次元的态度がキャリア・アダプタビリティを媒介して、キャリア探索に至るモデルを想定した。なお、不快情動に対する多次元的态度尺度の下位尺度間、キャリア・アダプタビリティ尺度の下位尺度間、キャリア探索の下位尺度間に共分散を設定した。

共分散構造分析によるパス解析を行った結果、非常に高いモデルの適合度が確認された。適合度が確認された。不快情動に対する態度とキャリア・アダプタビリティとの関連については、不快情動に対する開放性および直面といった態度からキャリア・アダプタビリティの全ての下位尺度に有意な正のパスが確認された。また、不快情動に対する受容からキャリア・アダプタビリティのコントロールに有意な正のパスが確認された。一方、不快情動に対する耐性からキャリア・アダプタビリティのコントロールに、不快情動に対する回避からキャリア・アダプタビリティの関心・好奇心・自信に有意な負のパスが確認された。キャリア・アダプタビリティとキャリア探索との関連については、キャリア・アダプタビリティの関心からキャリア探索の自己理解・情報収集・他者から学ぶの全ての下位尺度に有意な正のパスが確認された。また、キャリア・アダプタビリティの好奇心からキャリア探索の自己理解および他者から学ぶに有意な正のパスが確認された。

さらに、不快情動に対する多次元的态度が大学生の就職活動に及ぼす影響を検討するため、大学3年生を対象に行った縦断データから不快情動に対する態度と就職活動経験との交差遅延モデルを想定した共分散構造分析を行った。その結果、開放性については、1時点目の開放性から2時点目のOB/OGへの連絡人数と筆記試験の受験社数に有意な正のパスが確認された。一方、1時点目の企業説明会への参加から2時点目の直面・受動・受容・回避への有意な正のパスが確認され、エントリーシートの提出社数から直面・受容への有意な正のパスが確認された。また、筆記試験の受験社数から受容・回避への有意な正のパスが、面接試験の受験社数から直面・受容・回避への有意な正のパスが確認された。

これらの結果から、不快情動への開放性は、キャリア・アダプタビリティの形成を促し、とりわけ、キャリアに対する関心や好奇心が高まることによって、積極的なキャリア探索を促すことが示された。

### (3) 不快情動に対する多次元的态度と子育て行動および子どもの情動調整発達との関連

不快情動に対する態度と子育て行動との関連を検討するため、不快情動に対する多次元的态度尺度と子の不快情動表出制御態度、および、養育態度との相関係数を算出した。その結果、不快情動への開放性は、子の不快情動表出制御態度との間に有意な負の相関、応答的な養育態度との間に有意な正の相関が示された。直面は、応答的な養育態度との間に有意な正の相関、統制的な養育態度との間に有意な負の相関が示され、受容は、子の不快情動表出制御態度、および、応答的な養育態度との間に有意な正の相関が示された。また排除は、子の不快情動表出制御態度との間に有意な正の相関が、応答的な養育態度との間に有意な負の相関が示された。

さらに、不快情動に対する態度が保護者の言葉かけによる子どもの情動調整や子どもの情動調整発達と関連するかについて検討すべく、不快情動に対する多次元的态度が、子どもの不快情動喚起場面において、保護者の言葉かけによる情動調整を媒介して、子どもの情動調整の発達と関連する仮説モデルを構成し、共分散分析によるパス解析を行った。その結果、保護者が不快情動に対する開放的な態度や受容的態度を有しているほど、子どもに対する保護者自身の言葉かけで子どもは不快情動を調整できる、子どもが同年齢の子どもたちよりも不快情動を表出する機能が発達していると保護者に認識されていることが明らかとなった。

これらの結果から、保護者において不快情動への開放性を有する者ほど、子どもの不快情動表出をコントロールしようとはせず、応答的な子育てを行うことが示された。また、そうした子育て行動を促すため、不快情動への開放性を有する保護者は、子どもが不快情動を喚起するような場面でも、子どもへの言葉かけによって子どもの不快情動を低減し、子ども自身は不快情動を調整する経験を蓄積することで、不快情動を言語化するなど表出機能をより発達させる可能性が示された。

### (4) まとめと今後の課題

本研究では、不快情動に対する接近的な態度として、「不快情動への開放性」を新たに概念化し、進路選択行動や子育て行動への効果を検討した。その結果、これまでの不快情動に対する態度と弁別可能で、接近的な態度として不快情動への開放性を位置付けることができ、実際に進路選択行動や子育て行動を促しうることが明らかとなった。

このように、不快情動への開放性を新たに概念化することはできたものの、不快情動への開放

性を含めた不快情動に対する態度の形成プロセスについては、本研究で十分に検討することはできなかった。今後は、不快情動に対する態度の形成に寄与する要因を同定し、形成プロセスを検討することで、不快情動を不要のものとせず意味のあるものと価値づけることはいかに学習可能かを明らかにし、不快情動を低減するだけでなく積極的に取り入れていく教育・支援方法の開発が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 幼児の情動調整を促す保護者の不快情動に対する態度：保護者の言葉かけによる情動調整および情動表出発達への効果
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 行動抑制/行動賦活システムに基づく不快情動に対する多次元的态度の検討：「不快情動への開放性」の概念化の試み
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 不快情動に対する態度とキャリアに関する資質・能力及び探索活動との関連：不快情動に対する態度の多次元性に着目して
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 不快情動に対する態度の多次元構造：学校から職業社会への移行場面，子育て場面における不快情動調整方略からの検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 乳幼児期の子育て場面における不快情動に対する態度－不快情動喚起状況別の調整方法からの検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本英晴
2. 発表標題 子育て場面における情動調整－乳幼児・児童の保護者が抱える不快情動に注目して－
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関